

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	234,062	274,885
受取手形及び売掛金	注2 932,862	注2 1,086,580
有価証券	5,806	3,569
製品	154,639	147,070
原材料及び貯蔵品	127,726	128,309
半成工事	951,448	889,473
繰延税金資産	118,423	114,548
その他	312,590	298,125
貸倒引当金	△7,156	△5,677
流動資産合計	2,830,404	2,936,886
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	314,247	316,559
機械装置及び運搬具(純額)	269,847	272,442
工具器具備品(純額)	78,714	82,779
土地	153,068	153,615
リース資産(純額)	126	—
建設仮勘定	50,807	50,256
有形固定資産合計	注1 866,811	注1 875,653
無形固定資産		
のれん	4,182	4,926
その他	22,497	24,110
無形固定資産合計	26,679	29,037
投資その他の資産		
投資有価証券	662,588	609,248
長期貸付金	2,760	3,119
繰延税金資産	7,588	7,411
その他	67,151	74,281
貸倒引当金	△13,714	△18,490
投資その他の資産合計	726,374	675,570
固定資産合計	1,619,865	1,580,261
資産合計	4,450,270	4,517,148

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	695,314	733,500
短期借入金	77,098	233,801
1年内返済予定の長期借入金	84,651	85,416
1年内償還予定の社債	40,300	40,300
製品保証引当金	21,934	23,660
受注工事損失引当金	7,591	6,893
前受金	585,886	469,285
その他	209,335	233,037
流動負債合計	1,722,112	1,825,894
固定負債		
社債	285,359	286,057
長期借入金	713,128	719,818
繰延税金負債	110,741	94,134
退職給付引当金	95,610	89,936
PCB廃棄物処理費用引当金	4,300	4,300
その他	56,711	56,577
固定負債合計	1,265,851	1,250,824
負債合計	2,987,964	3,076,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,608	265,608
資本剰余金	203,895	203,893
利益剰余金	774,989	787,007
自己株式	△5,057	△5,045
株主資本合計	1,239,436	1,251,464
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	185,226	157,546
繰延ヘッジ損益	2,375	7,346
為替換算調整勘定	△6,624	3,847
評価・換算差額等合計	180,977	168,739
新株予約権	549	549
少数株主持分	41,342	19,676
純資産合計	1,462,305	1,440,429
負債純資産合計	4,450,270	4,517,148

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	注1 698,342
売上原価	599,257
売上総利益	99,084
販売費及び一般管理費	
貸倒引当金繰入額	4
役員報酬及び給料手当	30,131
研究開発費	10,797
引合費用	5,761
その他	30,119
販売費及び一般管理費合計	76,814
営業利益	22,270
営業外収益	
受取利息	1,609
受取配当金	3,988
持分法による投資利益	1,846
為替差益	9,854
その他	1,692
営業外収益合計	18,991
営業外費用	
支払利息	4,934
固定資産廃却損	844
その他	2,525
営業外費用合計	8,304
経常利益	32,957
特別損失	
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	33,436
特別損失合計	33,436
税金等調整前四半期純損失(△)	△478
法人税等	△177
少数株主損失(△)	△491
四半期純利益	189

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△478
減価償却費	33,242
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,836
受取利息及び受取配当金	△5,597
支払利息	4,934
持分法による投資損益(△は益)	△1,846
固定資産廃却損	844
売上債権の増減額(△は増加)	136,461
たな卸資産及び前渡金の増減額(△は増加)	△91,966
その他の資産の増減額(△は増加)	△16,801
仕入債務の増減額(△は減少)	△25,263
前受金の増減額(△は減少)	126,702
その他の負債の増減額(△は減少)	26,451
その他	△5,692
小計	186,826
利息及び配当金の受取額	5,966
利息の支払額	△4,366
法人税等の支払額	△34,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	153,957
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(△は増加)	505
有価証券の売却及び償還による収入	21
有形及び無形固定資産の取得による支出	△35,989
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,819
投資有価証券の取得による支出	△10,555
投資有価証券の売却及び償還による収入	95
貸付けによる支出	△11
貸付金の回収による収入	1,402
その他	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△153,590
長期借入れによる収入	3,991
長期借入金の返済による支出	△8,400
少数株主からの払込みによる収入	23,486
配当金の支払額	△9,520
少数株主への配当金の支払額	△489
その他	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△144,536
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,997
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△38,209
現金及び現金同等物の期首残高	262,852
現金及び現金同等物の四半期末残高	注1 224,642

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 新規設立により、ダイヤシュタイン㈱及びLumiotec㈱の2社を連結の範囲に含めている。また、合併による解散に伴い三菱重工ガスタービンサービス㈱を、株式売却によりMHI-Duro Felguera, S. A. を、それぞれ連結の範囲から除外している。 (2) 変更後の連結子会社の数 215社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として「原価法」によっていたが、当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号(平成18年7月5日企業会計基準委員会))が適用されたことに伴い、主として「原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)」により算定している。 これに伴う当第1四半期連結会計期間末での簿価切下げ額は37,772百万円であり、平成20年4月期首時点での簿価切下げ額33,436百万円を「棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額」として特別損失に計上している。この結果、営業利益及び経常利益は4,336百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は37,772百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載している。 (2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号(平成18年5月17日企業会計基準委員会))を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。 これに伴い、期首の利益剰余金が30百万円減少している。 また、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微である。

	<p style="text-align: center;">当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)</p>
	<p>(3) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日企業会計審議会第一一部会),平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日日本公認会計士協会 会計制度委員会),平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、リース取引開始日が当連結会計年度開始後であるリース取引については通常の売買取引に係る会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が当連結会計年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微である。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
税金費用の計算	税金費用の計算について、当社は当第1四半期連結会計期間における税引前四半期純利益に重要な永久差異を加減算し法定実効税率を乗じて計算し、連結子会社は主として当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社及び国内連結子会社の機械装置については、平成20年度税制改正を機に実態に即して資産区分及び耐用年数を見直している。 これに伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ878百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1. 有形固定資産減価償却累計額 1,592,987百万円	1. 有形固定資産減価償却累計額 1,579,618百万円
2. 受取手形の裏書譲渡残高 裏書譲渡手形残高 308百万円 なお、当四半期連結会計期間末における受取手形の割引残高はない。	2. 受取手形の割引残高及び裏書譲渡残高 割引手形残高 380百万円 裏書譲渡手形残高 56
3. 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に係る保証債務 社員(住宅資金等借入) 53,961百万円 広東省珠海発電廠有限公司 26,640 当社製印刷機械の購入者 14,660 その他 15,043 計 110,305	3. 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に係る保証債務 社員(住宅資金等借入) 54,693百万円 広東省珠海発電廠有限公司 24,931 当社製印刷機械の購入者 16,753 その他 15,484 計 111,863

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として年度の後半にかけて完成工事の割合が増加するため、連結会計年度の四半期ごとの売上高に著しい相違があり、四半期ごとの業績に季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)
現金預金 234,062百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 14,919
取得日から3か月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券) 5,500
現金及び現金同等物 224,642

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 3,373,647,813株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 17,593,210株

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当四半期連結会計期間末残高 (百万円)
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	549

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	10,068	3	平成20年3月31日	平成20年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	船舶・海洋 (百万円)	原動機 (百万円)	機械・鉄構 (百万円)	航空・宇宙 (百万円)	中量産品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は共通 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	71,009	221,322	79,098	99,195	203,706	24,010	698,342	—	698,342
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	61	5,116	4,650	134	2,605	2,228	14,797	(14,797)	—
計	71,071	226,438	83,748	99,329	206,312	26,239	713,140	(14,797)	698,342
営業利益(△は営業損失)	4,804	13,878	△2,252	△2,573	6,317	2,096	22,270	—	22,270

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して船舶・海洋、原動機、機械・鉄構、航空・宇宙、中量産品、その他の6セグメントに区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品名
船舶・海洋	油送船・コンテナ船・客船・カーフェリー・LPG船・LNG船等各種船舶、艦艇、海洋構造物
原動機	ボイラ、タービン、ガスタービン、ディーゼルエンジン、水車、風車、原子力装置、原子力周辺装置、原子燃料、排煙脱硝装置、船用機械、海水淡水化装置、ポンプ
機械・鉄構	廃棄物処理・排煙脱硫・排ガス処理装置等各種環境装置、交通システム、輸送用機器、石油化学等各種化学プラント、石油・ガス生産関連プラント、製鉄機械、風力機械、橋梁、クレーン、煙突、立体駐車場、タンク、文化・スポーツ・レジャー関連施設、その他鉄構製品
航空・宇宙	戦闘機等各種航空機、ヘリコプタ、民間輸送機機体部分品、航空機用エンジン、誘導飛しょう体、魚雷、航空機用油圧機器、宇宙機器
中量産品	フォークリフト、建設機械、運搬整地機械、中小型エンジン、過給機、農業用機械、トラクタ、特殊車両、住宅用・業務用・車両用エアコン等各種空調機器、冷凍機、プラスチック機械、食品・包装機械、洗濯機械、動力伝導装置、印刷機械、紙工機械、工作機械
その他	不動産の売買、印刷、情報サービス、リース業

3. 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号(平成18年7月5日企業会計基準委員会))を適用している。

これに伴い、営業利益は、「船舶・海洋」が2百万円、「原動機」が1,407百万円、「航空・宇宙」が2,760百万円、「中量産品」が472百万円それぞれ減少し、「機械・鉄構」が305百万円増加している。

4. 追加情報

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置については、平成20年度税制改正を機に実態に即して資産区分及び耐用年数を見直している。

これに伴い、営業利益は、「船舶・海洋」が258百万円、「機械・鉄構」が39百万円、「航空・宇宙」が619百万円、「その他」が0百万円それぞれ減少し、「原動機」が19百万円、「中量産品」が19百万円それぞれ増加している。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 共通 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	578,059	49,707	16,267	43,308	10,999	698,342	—	698,342
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	76,397	2,001	12,548	1,065	253	92,265	(92,265)	—
計	654,456	51,709	28,815	44,373	11,252	790,608	(92,265)	698,342
営業利益	19,915	164	430	1,631	128	22,270	—	22,270

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………米国, カナダ
- (2) アジア……………中国, 香港, タイ, シンガポール, フィリピン
- (3) 欧州……………イギリス, フランス, オランダ
- (4) その他……………メキシコ, ブラジル, オーストラリア

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	アジア	北米	中南米	欧州	中東	アフリカ	大洋州	合計
I 海外売上高 (百万円)	88,841	87,173	71,561	58,660	43,189	3,205	2,796	355,428
II 連結売上高 (百万円)								698,342
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	12.7	12.5	10.2	8.4	6.2	0.5	0.4	50.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………韓国, 台湾, 中国, 香港, ベトナム, タイ, マレーシア, シンガポール,
フィリピン, インドネシア, インド
- (2) 北米……………米国, カナダ
- (3) 中南米……………メキシコ, パナマ, チリ, ブラジル, アルゼンチン
- (4) 欧州……………イギリス, アイルランド, スペイン, フランス, オランダ, ドイツ,
イタリア, ギリシア, スロベニア, アイスランド, ロシア
- (5) 中東……………トルコ, サウジアラビア, キプロス, カタール, アラブ首長国連邦
- (6) アフリカ……………エジプト, モザンビーク, 南アフリカ
- (7) 大洋州……………オーストラリア, ニューージーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

区分	取引の種類	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)			前連結会計年度末 (平成20年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引						
	売建						
	米ドル	120,717	117,100	3,616	68,355	60,032	8,323
	ユーロ	42,716	44,945	△2,229	38,325	37,986	338
	その他	9,526	9,488	37	4,919	4,559	359
買建							
米ドル	4,924	4,889	△35	3,782	3,555	△226	
	合計			1,389			8,794

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いている。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 423円24銭	1株当たり純資産額 423円17銭

2. 1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益 0円06銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純利益(百万円)	189
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	189
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,356,063
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>当社は、平成20年8月1日、当社の持分法適用関連会社であるキャタピラー・ジャパン(株) (同日付で新キャタピラー三菱(株)から商号変更している) に対し、平成20年3月26日付で締結した契約に基づき、当社保有の同社株式を売却している。</p> <p>(1) 売却する相手会社及び当該関連会社の名称： キャタピラー・ジャパン(株)</p> <p>(2) 売却日： 平成20年8月1日</p> <p>(3) 当該関連会社の事業内容： 油圧ショベル、ホイールローダー、ブルドーザー等の製造、販売</p> <p>(4) 当社との取引内容： 当社製品の仕入</p> <p>(5) 売却する株式の数： 115,500株</p> <p>(6) 売却価額： 50,000百万円</p> <p>(7) 売却損益： 13,921百万円</p> <p>(8) 売却後の持分比率： 33.3%</p>	<p>当社子会社である三菱航空機(株)は、5月30日に実施した第三者割当増資により資本金の額が当社の資本金の額の百分の十以上となったため、当社の特定子会社となっている。</p> <p>(1) 商号： 三菱航空機(株)</p> <p>(2) 代表者： 取締役社長 戸田信雄</p> <p>(3) 所在地： 愛知県名古屋</p> <p>(4) 事業の内容： 航空機の開発、製造、販売及びアフターサービス</p> <p>(5) 資本金： 35,000百万円</p> <p>(6) 資本準備金： 35,000百万円</p> <p>(7) 当社の所有に係る議決権の数及び割合： 4,725個 (68.2%)</p> <p>(8) 当社の出資総額： 47,250百万円</p>

2【その他】

重要な訴訟案件等

1. 平成19年3月23日、当社に対し、平成6年4月から同10年9月までの間、地方公共団体発注のごみ焼却施設建設工事について、独占禁止法違反行為があったとして、公正取引委員会から6,496百万円の課徴金納付命令が出された。これに対して当社は、審判手続きの開始を請求し、平成19年5月21日審判開始が決定した。(これにより課徴金納付命令は失効した)
2. 平成12年7月14日、当社は、平成7年に東京都が発注したごみ焼却設備(当社受注)について入札談合を行っていたとして、東京都民から7,056百万円の損害賠償を求める旨の訴訟を提起された。平成19年3月20日、東京地方裁判所から2,228百万円及び金利の支払いを命じる判決を受けた。当社は、これを不服として同年4月10日、東京高等裁判所に控訴している。